

採用関係情報

給与

国の機関に勤務する一般職国家公務員は、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受け、給与が支給されます。

一方、造幣局の職員は国家公務員ですが、当該法律の適用対象外であり、内規として給与規程を定め、給与が支給されます。なお、給与制度に関しては、概ね国と同様の給与体系となっています。

初任給	総合職（院卒者）	268,810円
	総合職（大卒程度）	252,630円
	一般職（大卒程度）	241,630円
	一般職（高卒者）	206,430円

（大阪市で勤務する場合の地域手当を含む、令和6年度実績）

その他にも扶養手当・通勤手当等が支給されます。また、年2回賞与（期末手当、奨励手当）が支給されます。

福利厚生

◆健康管理

健康診断を定期的に実施し、また、そのフォローアップも行っています。

◆共済制度

造幣局採用と同時に財務省共済組合の組合員となります。共済組合員は、病気、負傷、出産等に関して給付を行う短期給付や退職後に年金として支給される長期給付を受けることができます。また、臨時に必要とする支出に対する生活資金等の貸付制度もあります。

サークル活動

健康と明朗さを保ち、職員相互の親睦を図るため各種スポーツや文化・趣味をテーマに、様々なサークルが活動しています。各種団体が主催する大会にも参加して優秀な成績を収めています。

◆スポーツ

野球、バレーボール、テニス、卓球、弓道など

◆文化・趣味

音楽、茶道、書道など

勤務時間、休日休暇

◆勤務時間

製造部門の部署に配属される職員は午前8時から午後4時30分、庁舎・管理部門の部署に配属される職員は午前9時から午後5時30分までの勤務となります（いずれも7時間45分勤務（休憩時間は45分））。なお、庁舎・管理部門のうち、一部の部署については時差勤務（午前7時～午前11時の間に出勤）が可能です。

◆在宅勤務

在宅勤務が可能な部署では、育児・介護の必要がある職員や、病気や怪我のために通勤が困難な場合など、所定の要件に該当すれば、端末を持ち帰り、在宅勤務を行うことができます。

◆休日

土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始が休日となります。

◆休暇

有給休暇としては、年に20日（4月1日採用の場合は15日、残日数は20日を限度として繰越可）の年次休暇、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、子の看護、ボランティア、忌引など）が付与されます。

・年次有給休暇の取得率 91.0%（令和6年実績）

配属

造幣局採用後、まず本局の研修所において約2カ月間、造幣局職員としての必要な基礎知識を身につけるための新規採用職員研修を受け、その後、各職場に配属となります。

なお、配属先においては、所属の先輩職員が専属の指導員として付き添いますので、安心して業務を行うことができます。

毎年職員から、勤務地、部署などの希望を申告する機会があります。職員の配属に際しては、申告のあった希望や、能力、適性、業務上の要請などを総合的に勘案して行います。

研修

造幣局では、公務員として求められる高い能力や資質に加え、全体の奉仕者としての使命感や倫理観を持った人材の育成が極めて重要であるとの認識の下で、職場や職員のニーズに合った様々な研修を実施しています。また、専門的知識及び技能の習得を図ろうとする職員の自己啓発意欲を促進・向上させるため、通信教育による学習活動の支援も行っています。

新規採用職員研修

造幣局の業務についての基本的なことや、仕事を行う上で求められる行動と責任について学びます。また、研修期間中、実際に製造現場における業務を知っていただくことを目的として、本・支局の現場研修を実施しています。

採用後約2カ月間の新規採用職員研修を修了した後、各職場に配属となります。

主なカリキュラム

- 業務についての基礎知識
- 社会人の基本として必要なビジネスマナー
- 現場研修（貨幣製造工程、勲章製造工程での現場研修等）

監督者研修

造幣局の求める各階層の役割を十分に自覚し、強い責任感を持って仕事に取り組む人材を育成することを目的として、係長、課長補佐、課長等の昇任後に、各役職に求められる能力を養成する研修を実施しています。

主なカリキュラム

- 仕事と人のマネジメント（係長研修）
- 管理・監督者のあり方、部下指導（課長補佐研修）
- 課題設定力・問題解決力（課長研修）
- コンプライアンスに関する研修（全階層）

職務能力向上研修

人事労務管理、財務・経理、販売管理及び技術管理等の業務に従事する職員を対象に、職務の専門性を一層高め、能力向上を図ることを目的として実施しています。

主な研修・試験

- ビジネス・キャリア検定試験（労務管理、生産管理等）
- 販売士
- 原価計算、財務諸表分析、簿記
- 貿易実務（英文契約）
- 知的財産権

一般総合研修

一定の勤続年数（3～5年）に達した職員を対象に、約1カ月間職務遂行上求められる基礎的な知識を再確認した上、さらに専門的な知識の習得に努めることを目的として実施しています。

主なカリキュラム

- プレゼンテーション
- アカウンティング・原価計算
- 生産管理・品質管理
- マーケティング

国外派遣研修

海外業務に関連する職員を育成するため、選考された職員の語学力の向上を図るとともに、一定の語学レベルに達した時点で国外の大学に派遣しています。

過去の国外派遣研修においては、アメリカの大学において経営に関する科目（管理会計論、組織論、ファイナンス、マーケティング等）を学んで、グループワークやプレゼンテーションを中心とした課題に取り組み、研修修了後は海外業務に関する部署において活躍している職員もいます。

自己啓発支援

専門的知識及び技能の習得を図ろうとする職員の自己啓発意欲を促進・向上させるため、幅広い分野について予め選定した通信教育による学習活動を支援しています。

主な通信教育講座

- 語学（TOEICテスト実践トレーニング、実用英語講座）
- 資格取得（日商簿記検定、社会保険労務士講座）
- ビジネススキル（問題発見・解決、パソコン等）
- 生産・技術（品質管理、工程管理）

Q&A

採用、就業条件について気になることにお答えします。

Q1

A

職員の身分は国家公務員ですか。

職員の身分は国家公務員です。
造幣局は独立行政法人の中でも行政執行法人に位置付けられています。独立行政法人通則法により、行政執行法人の職員の身分は国家公務員とする旨が定められています。

Q2

A

国の行政機関における造幣局の位置付けはどのようなものですか。また、行政執行法人とは、何ですか。

造幣局は財務省の特別の機関でしたが、平成15年4月に独立行政法人となり、平成27年4月からは、その中でも行政執行法人と位置付けられました。
行政執行法人とは、公共上の事務等のうち、国の行政事務と密接に関連する業務を、国の相当な関与の下に確実にを行うことを目的とした法人です。

Q3

A

学生時代の専攻が採用にあたって有利・不利になることはありますか。

学生時代の専攻が採用に有利・不利になることはありません。造幣局では、人物・能力本位で採用しており、特定の分野に偏ることなく、多様な人材を採用しています。仕事をする上で必要な知識は、日々の業務を通じて習得できるほか、各種研修の機会も準備されているので心配はいりません。

Q4

A

採用されやすい試験区分はありますか。

造幣局は「モノづくり」を中心としているため、大きく区分して、採用数は技術系の試験区分からのほうが行政系よりも多くなっているのは確かですが、試験区分によって採用されやすい、または採用されにくいといったことはありません。入局後も、試験区分によってキャリアパスが限定されることはありません。技術系で採用されても、事務系の業務に携わっている職員も多くいます。

Q5

A

採用試験前に取得しておくくと有利な資格はありますか。

特に有利な資格はありません。語学力や簿記等の資格があれば、業務の理解や習熟に役立ちますが、配属後には知識習得のための各種研修の機会が用意されています。ここで知識を習得し、その力を発揮していただければ十分です。

Q6

A

技術系で採用になると、工場の現場で製造作業も経験できるのですか。

配属部署によっては、作業の管理、資材等の調達、設備点検、技術指導などの業務を通して、工場等での製造作業に携わる場合がありますが、直接、製造作業に従事することはありません。

Q7

A

行政系と技術系が一緒に仕事をすることがありますか。

貨幣等の製造は、行政系は予算や人員等の組織運営の観点から、技術系は生産管理や製造工程の観点から問題がないことを確認した上で実施していくため、関係部署の連携が不可欠です。何れの職種も協力して業務を行う必要があります。

Q8

A

転勤や造幣局以外での勤務はあるのでしょうか。

本局（大阪）以外に、さいたま支局、広島支局で勤務する場合があります。また、財務省本省に出向し、勤務する場合があります。

造幣局では、若手職員の育成方針を定めており、係員の間は、一度は転勤や出向の機会を与えることとしています。

Q9

A

女性にとって働きやすい職場なのでしょうか。

造幣局では、超過勤務の縮減や休暇の取得促進など、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進し、働きやすい職場環境の整備に努めています。出産後に「育児休業」を取得後復職し、仕事と育児を両立して活躍している女性職員もたくさんいます。

また、女性職員のさらなる登用の拡大に向けて、女性が活躍できる職域の拡大や研修等を通じたキャリア形成支援にも取り組んでいます。

Q10

A

残業はどの程度ありますか。また、休暇の取得状況はどうか。

業務量や業務内容は部署や担当、また時期等によって多様ですので、一概にどの程度ありますと示すことはできませんが、例えば、作業部門では作業計画に基づいた週4日・各2時間の計画残業が実施される場合があり、関連部門においてもそれに対応した勤務体制となることがあります。

有給休暇は1年間に20日付与され、職員が1年間に16日以上取得できるよう休暇の取得を推進しています。

Q11

A

採用状況はどのようになっていますか。

(単位:人)

区分	採用年毎	令和4年			令和5年			令和6年			令和7年		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合職	行政、法律、経済	1		1			0			0			0
	工学	1		1	1		1	1	1	2			0
一般職 (大卒程度)	行政		3	3	1	2	3	1	1	2	3	5	8
	デジタル・電気・電子	2		2	1		1	1		1	1		1
	機械			0	2		2	1		1			0
	化学	1	1	2		2	2	1		1	2		2
一般職 (高卒者)	事務	2	4	6	1		1		2	2		1	1
	技術			0			0	3		3			0
合計	総合職	2	0	2	1	0	1	1	1	2	0	0	0
	一般職 (大卒程度)	3	4	7	4	4	8	4	1	5	6	5	11
	一般職 (高卒者)	2	4	6	1	0	1	3	2	5	0	1	1

採用担当者からのメッセージ

造幣局は、通貨制度を支える貨幣を安定的に製造することにより、国の社会的基盤を支える役目を担っています。一口に貨幣の製造といっても、この採用案内で紹介するように関連する業務内容は多岐にわたり、単純ではありません。製造に関わる技術的な業務を専門にする部署もあれば、いわゆる行政的な業務を専門にする部署もあります。造幣局では、採用区分や試験区分等に関わらず、多様な業務に対応するための人事が行われており、専門性を生かすことも、様々な分野にチャレンジすることもできます。

就職活動中は、どのような業務を志望するか迷うこともあると思います。どんな業務であれ前向きに取り組める方であれば、様々な業務を経験できる造幣局は魅力的な職場だと思いますので、ぜひ一度お越しいただき、雰囲気を感じてください。皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

本局総務部 人事課



JAPAN MINT

ACCESS

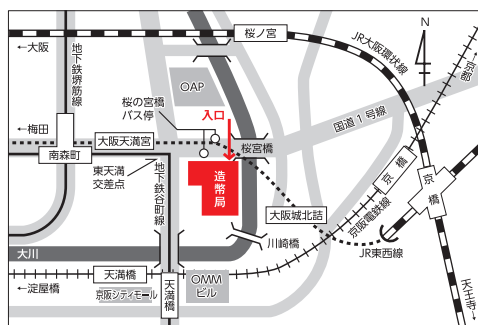


【本 局】

〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79

TEL 06-6351-5158(直通)

総務部人事課(人事担当)



【さいたま支局】

〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町
1-190-22

TEL 048-645-5893(直通)

総務課(人事担当)

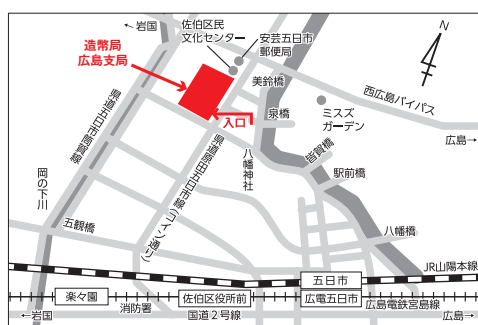


【広島支局】

〒731-5128 広島市佐伯区五日市中央6-3-1

TEL 082-922-2093(直通)

総務課(人事担当)



職員採用情報（造幣局ホームページ）



∥ 各種 SNS にて新製品や桜の通り抜け情報を発信中！ ∥



Facebook



YouTube
(@japanmint)



Instagram
(@japanmint_official)



X
(@JapanMint_IAA)